

Age Group	Percentage of Respondents
18-29	85%
30-49	75%
50-69	65%
70+	55%

Figure 1 is a line graph showing the percentage of total energy expenditure (TEE) for different activities over a 24-hour period. The Y-axis is 'Percentage of TEE' (0-100) and the X-axis is 'Time of day' (0-24). The legend indicates: Rest (solid line), Light (dashed line), Moderate (dotted line), and Heavy (dash-dot line). The graph shows that heavy activity peaks in the morning (around 08:00), while light and moderate activities peak in the afternoon (around 16:00). Resting activity is highest in the evening (around 20:00).

〔平成一三年度共同研究〕 近世東アジアにおける商人と官僚制に関する比較的研究

幕藩権力と貿易

——対馬藩の場合を中心に——

鶴田 啓

1. 江戸時代の貿易と幕府・藩との関わり

江戸時代には、いわゆる「四つの口」——つまり長崎・対馬・薩摩・松前の四か所で公認の対外貿易が行われていた。まず、それら各「口」の管轄者である領主権力と貿易との関係について概観すると、以下のようなになる。

〔江戸幕府と長崎貿易〕いわゆる寛永の「鎖国」以後の状態を基準に考えてみると、次の点を指摘することができる。

(1) 幕府は貿易の許可・統制者であり、幕府の政策に反しないオランダ・中国商人に貿易を許可していた。(2) 江戸時代の初期から長崎会所の設置(一六九七年)まで、幕府には貿易を直営する機構が無く、したがって貿易利益の独占も行っていなかった。(3) 長崎会所は、幕府の監督・援助のもと町年寄以下の地役人が運営したが、貿易利益のうち約七万両は長崎での配分金とされ、残金を幕府へ運上金として上納した。しかし実際には上納分も輸出銅確保

に優先的に使われていた。(4) 幕府は長崎を対外関係統制の拠点と位置づけていたが、都市長崎の経済基盤は貿易に依存しており、貿易政策についても、長崎の存続を考慮せざるを得なかった。

『対馬藩の朝鮮貿易』対馬藩の朝鮮貿易は、一面では朝鮮側の設定する通交秩序において対馬島主が倭人通交統制政策に協力する見返りとして、もう一面では対馬藩主が江戸幕府に臣従しその対朝鮮政策の実務を担うことの見返りとして、事実上両国間の貿易独占を実現したものである。このため、朝鮮側からすれば、対日本関係・対倭人政策の一環としての貿易であり、一方日本国内では、長崎や大坂での輸出品調達において特別扱いがあるなど、市場原理だけで割り切れない部分があった。『藩権力と貿易』という見地から見た場合、(1) 同藩では、近世初期に藩権力のもとへ貿易権の集中を果たした。(2) しかし、釜山和館関係の役職に就いた藩士や藩内商人の私的な貿易は、認められていた。(3) 日本での輸出品調達・輸入品販売といった実務は、藩内外の商人が請け負う形で運営されていた。

『薩摩藩の琉球貿易・琉球の中国貿易』(1) 『薩摩口』の貿易は、琉球の中国への進貢貿易＋(プラス) この貿易への投資者かつ日本での独占的エージェントとしての薩摩藩、と理解することができる。薩摩藩は、日本国内での輸出品調達や輸入品販売を藩内商人に担当させていたが、直接琉球―中国間の取引には介入できなかった。(2) 江戸幕府のこの貿易に対する態度は、国内市場・長崎貿易との関係や、時期により揺れがあった。近世後期のタテマエとしては、琉球存続のために必要な範囲内で貿易(日本国内での販売)を認めるとするものだった。なお、琉球について見ると、(3) 中国へ朝貢する主体は国王であり、朝貢貿易および朝貢に付随する貿易は王府自身が行っていた。(4) しかし、渡唐官人(中国に渡る官人)の私的貿易は、王府も認めていた。

『松前藩のアイヌ交易』(1) 一五九三年の豊臣秀吉朱印状や一六〇四年の徳川家康黒印状で松前(蠣崎)氏に認められた権利は、松前城下における和商人とアイヌ民族との交易を統制する権限であった。(2) 城下交易制下では、

藩主を含め藩士自らが取引の主体であり、藩としての貿易経営はしていなかった。ただし藩主は、和商人に対する徴税権を持ち、アイヌ民族から「トクイ」として礼物を贈られる特別な存在であった。「藩士自らが取引の主体」「藩としての貿易経営はしていな」という性格は、続く商場知行制にも当てはまる。(3) 場所請負制は、十八世紀末から十九世紀初めにかけての、第一次幕領期の前後で二つに分けることができる。幕領化以前の場所請負制では、領主は商場の知行主であり、彼らが個別に経営を商人に請け負わせていた。これに対して第一次幕領終了後の場所請負制は、藩が商人に経営を請け負わせる形になった。

2. 近世中期、対馬藩の場合

つぎに具体的な事例として、近世中期の対馬藩における貿易政策を見ることにする。

対馬藩で朝鮮貿易を担当した役人が「代官」である。代官には、「一代官」「二代官」「別代官」など、複数の役職があった。一代官は代官全体の頭役、別代官は私貿易担当の代官である。なお、藩内の町人から任命された代官官を町代官と呼ぶこともある。こうした同藩代官制度の具体的な変遷については、田代和生氏の『近世日朝通交貿易史の研究』（創文社一九八二）で明らかにされている。また、『朝鮮御代官記録』（大韓民国国史編纂委員会対馬島宗家文書）からは、一七〇五年に朝鮮関係担当家老である平田隼人・杉村三郎左衛門から一代官に対して、今後詳細な記録を作成するよう指示があったこと、一代官の職務は直接には公貿易輸入品（朝鮮政府から渡される品）を確実に受け取ることであったが、同時に貿易全体の統括も任務としていたことが分かる。なお、雨森芳洲「交隣提醒」にも「代

官」の語が散見され、彼らの活動状況を知る手掛りになる。

さて、十八世紀後半、朝鮮貿易の衰退とともに財政窮乏に悩んでいた対馬藩が、幕府からしばしば補助を受けていたことは、たとえば『御触書天明集成』二六四九・二七一四・二七二七・二七四一・二六七九などによって知ることができる。

それでは、藩自身は、どのようにに財政運営をして行こうと考えていたのだろうか。またその中で、朝鮮貿易の位置はどのようなものだったのだろうか。

一七七六年、幕府から「永統」のため毎年一万二千両という大きな拝領金を得ることに成功した対馬藩では、同年から「御主法」と称する財政立て直し仕法を検討している。「御主法記録」(長崎県立対馬歴史民俗資料館)に収める「安永五丙申年 御主法二付書付」(内容は翌一七七七年四月。前文と五九か条)によれば、当時の朝鮮公貿易は、「御所務是又種々御引当而已」二相成、四五ヶ年分余茂御手取不相成積」という状態であったが、「御主法」では現物をとにかく一旦藩の収入とすることを目指していた。この「書付」には、各種の支出削減案も示されているが、その中には第一四条(遣朝鮮方を以前の通り書札方へ所属させる案)や第一五条(朝鮮代官を一代官・二代官と町代官三人にて全てを済ませる案)なども含まれている。また同藩では、私貿易の新たな商品として、朝鮮からの薬材輸入に注目したのであろう。大坂で銅の「延売り」(代銀後払い)が許可された一七八四年以降、「薬材主法」を実施したことが確認できる。黄芩を中心とする朝鮮の薬種を、唐物問屋本商二十四家の内へ一手に卸すという考えであった(「薬種主法申渡帳」対馬歴史民俗資料館)。こうした施策からは、公貿易の確実化と私貿易における薬種貿易に期待を寄せる藩の姿勢を見て取ることができ、「衰退した」と言いつつ、朝鮮貿易は藩財政にとって重要な柱と認識されていたことが分かる。

続いて対馬藩では、一七八七年から「御倭徳仕法」を開始した。新たな仕法を唱えたのは、銅や薬種の貿易が不振の上に、参勤交代（藩主宗義功成長までという条件で猶予されていた）・上使接待・通信使聘礼など莫大な支出が予想され、「御主法」の成果では不十分と考えられたためであった（「天明七丁未年十一月朔日御広 御倭徳記録」対馬歴史民俗資料館）。この「御倭徳」を先の「御主法」と比較すると、公貿易は「異邦之手裏ニ有之品物……全当テ物ニハ難成」だとして、「地ニ付たる御所務」「土地ニ付候所之利益」が重視されている（「天明七丁未年 御倭徳記録附録」対馬歴史民俗資料館。以下も同）。同時に、1節「対馬藩の朝鮮貿易」で述べた、藩内商人の私的貿易制限の必要性が強調されているが、その論理は以下のように整理できる。市中町人が朝鮮貿易に関わることは、（1）潜商の温床になり、藩の貿易に差し支える。（2）町人の風儀を損ない、国内衰微の元になる。（3）「御知行代之御交易」を町人任せにしているようで、幕府に対しても不安である。したがって、当座様々な問題が生じるとしても、（4）農業と国内諸職の振興をはかり、町人の朝鮮渡海を停止する以外に「御仁政之良薬」は無い。（5）もともと、町人の朝鮮渡海停止は、慌ただしく執り行う必要はなく、その方針さえしつかりと決定して置けば良い。もちろん「御倭徳」仕法でも、藩の貿易を止めるとは言っていないが、藩財政の上で朝鮮貿易の位置づけが後退しているように見えることは、幕府寛政改革や諸藩における「国産」政策との関連で注目すべき点であろう。（報告要旨）

*朝鮮側史料では、国名には「日本」、人間には「倭」の語が一般に使用されている。